

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132110	東京都	小平市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	0
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
委託率		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
				○		○		○	○		○	実施率	委託率
												71.0%	9.7%
												全国(市区町村分)	委託率
												実施率	委託率
												35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果
----------------	--	------	--	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	2	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	60.8%	49.2%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (市庁舎、市民会館等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (山梨海浜、海山山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		80.4%	44.6%
公営住宅	0	0			0		30.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		26.3%	23.3%
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	26.0%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	2	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	33.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		69.4%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	1	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	43	18	41.9%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	25	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		→		タイプ		クラウド		【参考】	
						自治体クラウド		○		実施率(類似団体)	
						単独クラウド		○		自治体クラウド	
										単独クラウド	
										19.4%	
										80.6%	
										全国	
										自治体クラウド	
										単独クラウド	
										46.5%	
										53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		→		策定予定		0		→		策定予定時期	
-----	--	---	--	---	--	------	--	---	--	---	--	--------	--

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済		○		→		作成予定		0		→		作成完了予定年度		0	
-----	--	---	--	---	--	------	--	---	--	---	--	----------	--	---	--

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
96.8%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体